

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第39期) 至 平成17年3月31日

川崎近海汽船株式会社

(641065)

第39期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式会社

目 次

頁

第39期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
1 【提出会社の親会社等の情報】	72
2 【その他の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	75
平成17年3月連結会計年度	77
平成16年3月会計年度	79
平成17年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第39期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒 木 武 文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 — 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号

【電話番号】 東京 (03)3592 — 5829

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 田 雅 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北4条西4丁目1番)

川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番地)

川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町3丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	25,299,568	26,124,882	26,756,269	27,526,068	30,626,865
経常利益 (千円)	683,152	803,230	807,176	1,385,224	3,425,411
当期純利益 (千円)	205,041	211,428	312,523	656,026	1,910,205
純資産額 (千円)	9,894,215	9,539,426	9,656,491	10,275,811	12,048,592
総資産額 (千円)	29,603,750	30,478,698	30,760,059	30,048,180	31,233,492
1株当たり純資産額 (円)	335.11	323.09	328.46	349.63	410.21
1株当たり当期純利益 (円)	6.94	7.16	9.10	20.91	63.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	20.91	63.66
自己資本比率 (%)	33.42	31.29	31.39	34.20	38.58
自己資本利益率 (%)	2.07	2.17	3.25	6.58	17.11
株価収益率 (倍)	25.05	21.92	17.12	14.82	7.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,529,288	2,348,901	3,468,919	3,283,527	3,964,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,174,203	△4,494,839	△1,941,268	△321,498	△2,223,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,067,265	1,929,001	△655,162	△2,035,551	△1,401,372
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,571,409	1,382,567	2,224,777	3,126,808	3,463,966
従業員数 (名)	341	322	331	330	317

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 第35期及び第36期並びに第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
営業収益 (千円)	25,200,080	26,156,822	26,814,002	27,766,517	30,867,163
経常利益 (千円)	737,772	811,493	824,656	1,411,764	3,425,180
当期純利益 (千円)	209,871	249,886	311,156	685,106	1,922,678
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	9,878,125	9,567,736	9,679,327	10,326,850	12,114,667
総資産額 (千円)	24,896,539	24,235,383	24,890,761	24,806,349	25,914,155
1株当たり純資産額 (円)	334.56	324.05	329.24	351.37	412.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	7.10	8.46	9.06	21.91	64.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	21.90	64.08
自己資本比率 (%)	39.67	39.47	38.88	41.63	46.75
自己資本利益率 (%)	2.12	2.57	3.23	6.85	17.14
株価収益率 (倍)	24.47	18.55	17.21	14.14	7.41
配当性向 (%)	70.34	59.07	55.18	22.82	11.68
従業員数 (名)	280	256	255	253	241

- (注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 3 第37期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第35期及び第36期並びに第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第39期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場10周年記念配当金が1円50銭含まれております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 5月	川崎汽船㈱の内航部門の全航路および全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船㈱より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年 4月	川崎汽船㈱より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送および中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年 4月	子会社兵庫汽船㈱を設立。
昭和45年 4月	川崎汽船㈱より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船㈱を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 春徳汽船㈱)を継承。
昭和45年10月	川崎汽船㈱より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峡地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー㈱を設立。
昭和48年 4月	川崎汽船㈱より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年 3月	東京／苫小牧貨物フェリー事業の許可を取得。
昭和50年 4月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和50年10月	日本沿海フェリー㈱(現 商船三井フェリー㈱)と共同運航により東京／苫小牧貨物フェリー事業を開始。
昭和52年 4月	子会社(有)五洋海運商会(現 ㈱五洋海運商会)を設立。
昭和58年 7月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和59年 6月	日立／門司にコンテナ船の配船開始。
昭和60年11月	日立／門司コンテナ航路強化のため、菱化海運㈱(現 三菱化学物流㈱)と提携し、共同配船とする。
昭和61年 4月	川崎汽船㈱より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年 4月	日吉興産㈱(現 新洋興産㈱)の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成 3年12月	旭汽船㈱の株式を追加取得し子会社とする。
平成 4年 4月	シルバーフェリー㈱を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス㈱を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社及び苫小牧支店を設置。
平成 4年10月	釧路事務所を設置。
平成 5年 7月	釧路／日立定期航路を開設。
平成 7年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 9月	パナマ籍子会社 TROPICAL LINE S. A. を設立。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年 1月	旭汽船㈱と兵庫汽船㈱が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年 1月	パナマ籍子会社 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. を設立。
平成12年 9月	東マレーシアに現地法人 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHD (現 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD) を設立。
平成13年 1月	春徳汽船㈱と㈱ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年 7月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデイリーサービス開始。
平成15年11月	パナマ籍子会社 MARINE VICTOR SHIPPING S. A. を設立。
平成16年 7月	本社を千代田区大同生命霞が関ビルへ移転。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社11社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

一方当社は、親会社である川崎汽船(株)を中核とするグループに属しておりますが、同社は遠洋海上輸送及び近海地域におけるコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

近海部門

不定期船部門 …… 日本／ロシア沿海州・中国・東南アジア及び東南アジア域内相互の三国間の不定期航路の運航。

定期船部門 …… 日本／バンコク、日本／香港・海峡地、日本／サバ・ブルネイ・サラワクの3定期航路の運航。

<主な関係会社>

“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.

内航部門

不定期船部門 …… 日本国内における内地諸港の不定期航路の運航。

定期船部門 …… 苫小牧／東京、日南／大阪／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪の紙輸送専用船及び常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、小名浜・日立／門司・松山・新居浜の定期航路の運航。

<主な関係会社>

旭汽船(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、春陽汽船(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船

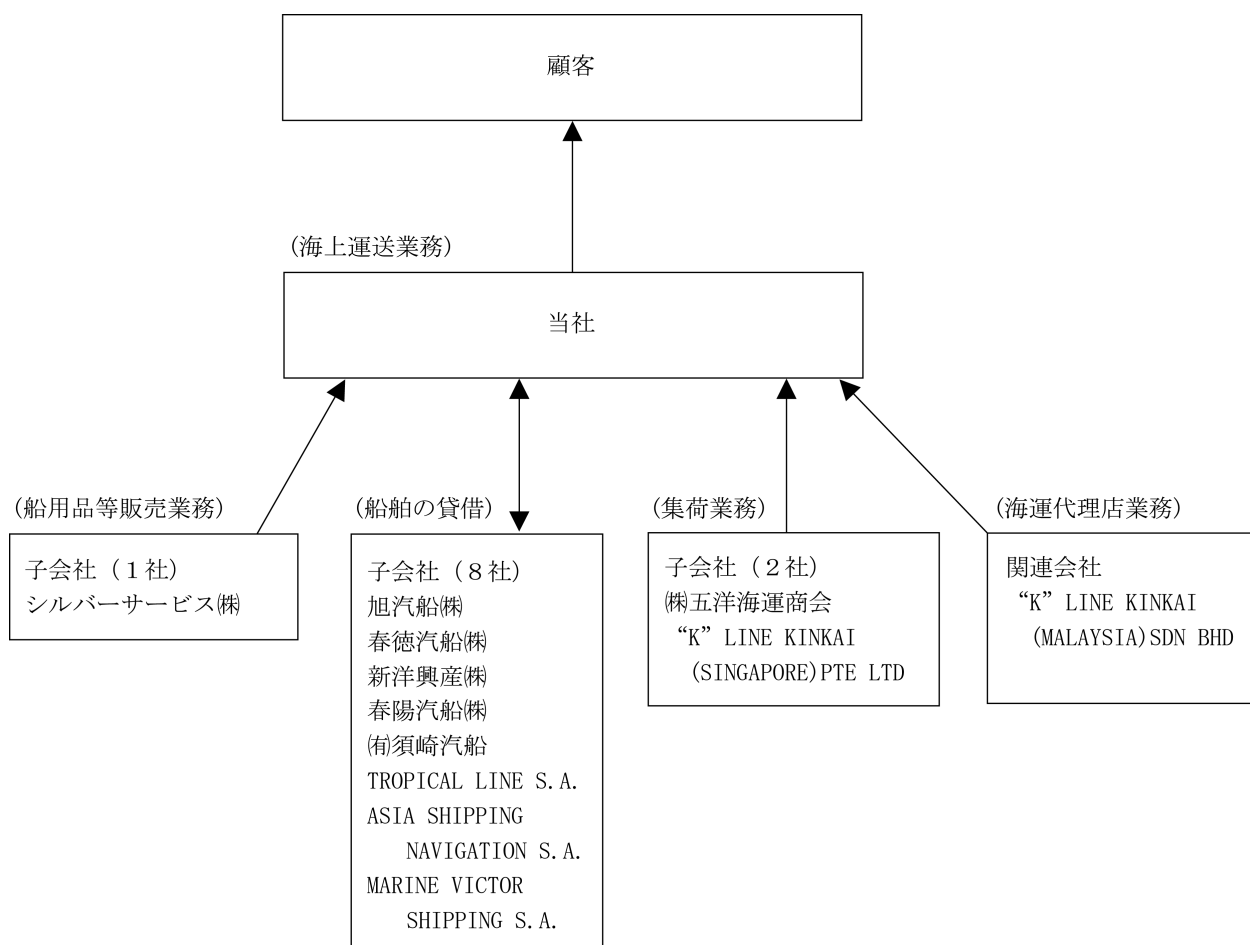
フェリー部門

八戸／苫小牧の旅客フェリーの運航及び商船三井フェリー(株)と共同運航にて東京／苫小牧の貨物フェリーの運航。

<主な関係会社>

シルバーサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 春陽汽船(株)は、平成16年8月に設立したものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船(株) (注) 2	神戸市中央区	29,689,843	海運業	51.18 (3.19)	役員の兼任 1名
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都千代田区	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 3名
シルバーサービス(株)	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食 料品等の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
春徳汽船(株)	東京都港区	20,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 3名
新洋興産(株)	東京都千代田区	35,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
(株)五洋海運商会	東京都千代田区	10,000	海運貨物 仲介業	100.00	当社の内航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 3名
春陽汽船(株)	東京都港区	10,000	船舶貸渡業	100.00 (100.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 無
(有)須崎汽船	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 無
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S. A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	パナマ	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
MARINE VICTOR SHIPPING S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(名)
近海部門	26
内航部門	172
フェリー部門	84
その他事業部門	1
全社共通部門	34
合計	317

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241	41.4	17.0	7,593,040

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ)陸上従業員には労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社グループの所属している船主団体「内航労務協会」、「全内航」及び「大型カーフェリー労務協会」との間で行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は前年度後半の勢いが続いて製造業を中心に企業収益が改善、設備投資も増加するなど民間需要が牽引力となり回復基調となりましたが、年度後半は個人消費は底堅く推移したものの原油・素材価格の上昇、デジタル関連分野での需給悪化、自然災害と天候不順などから景気は足踏み感が強まり本格的な回復には至りませんでした。

海運業界においては、外航海運では前年度からの燃料油価格の高値継続によるマイナス要因はあるものの、中国経済の高度成長に牽引されて貨物輸送需要が増加し市況は好調に推移しました。一方、国内海運市況は鉄鋼などの素材産業の回復傾向を受けて船腹需給は引き締まりつつありますが、燃料油価格の高騰等のコスト上昇分を吸収するには至らず事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境の中で、当社は顧客のニーズに的確に対応しながら、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘り積極的な営業活動を展開し、効率的な配船と諸経費の節減に努めることにより業績の向上に努めました。

この結果、当期の連結売上高は306億26百万円となり前期に比べて11.3%の増収となりました。連結経常利益は34億25百万円となり前期に比べて147.3%の増益、連結当期純利益は19億10百万円となり前期に比べて191.2%の増益となり、当社設立以来売上高、利益とも過去最高となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、中国の目覚ましい経済成長による旺盛なエネルギー・素材需要と欧米諸国の堅調な消費拡大を背景に不定期船市況は、石炭等バラ積み船を中心に好調が持続し、一時的には軟化傾向を見せる局面もありましたが、概ね期中を通じ高値圏で安定的に推移しました。この良好な市況の下、各航路で支配船腹の徹底した効率配船と高収益の貨物成約に努めた結果、営業収益を大幅に伸ばすことができました。

近海定期船部門では、鋼材を主とする往航においては、製鉄会社が中国、タイなどの鉄鋼需要が旺盛な輸出先への供給を増大させたために、当社の配船するバンコク航路での輸送量は堅調に推移しました。また、香港・海峡地航路では、前年度同様、鉄鋼輸送量は伸び悩みましたが、その他雑貨の積極的な集荷を行い収益の改善に努めました。一方、復航のサバ・サラワク等からの合板輸送は、前期から当期初めにかけて竣工した5隻の新造船が投入の時宜を得てその効果をフルに発揮し、運賃市況の上昇に加えて輸送量の増加と効率配船により業績が大幅に向上しました。

近海部門全体の売上高は139億94百万円となり前期に比べて25.8%の増収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、鉄鋼業界の海外輸出の増加や国内における造船、自動車、産業機械等の製造業を主体とした民間設備投資の拡大から、各高炉メーカーでフル生産体制が続き粗鋼生産量は前期同様1億1千万トンを超える高水準となりました。内航船の船腹需給は、このような鉄鋼の好調と内航海運暫定措置事業による大幅減船の効果もあって当期中において次第にタイト感が顕著化し、特に下期以降は備船料も急騰しました。こうした状況下、同部門の鉄鋼向け及びセメント向け石灰石専用船等はフル稼働となり一般船の効率配船も加わり前期に引き続いて安定した輸送量を確保しました。

内航定期船部門では、専用船、一般雑貨輸送ともに荷動きは堅調でしたが、台風による欠航及び燃料油価格の高騰も加わり事業環境は厳しい状況となりました。紙専用船は荷主との長期保証契約により安定した輸送量を確保、苫小牧／常陸那珂間の一般雑貨輸送も毎日運航サービスが顧客に定着し、前期と略同程度の高水準の輸送量を確保しました。一方、釧路／日立間の生乳専用船は、北海道産生乳の輸送量が減少したことに加え、台風及び機関整備による航海数減少が加わり同航路の輸送量は減少しました。

内航部門全体の売上高は108億72百万円となり前期に比べて1.9%の増収となりました。

「フェリー部門」

フェリー部門では、北海道経済に回復の兆しが見え始め、輸送量の増加が期待されましたが、台風の影響で欠航便数が増加し伸び悩みました。また、燃料油価格の高騰に対処するため、昨年10月から運賃を改定しましたが、価格上昇分を十分吸収するにはいたらず厳しい状況で推移しました。

八戸／苫小牧航路では、有人トラック増量のため積極的な集荷活動を展開し、農水産品・食料工業品等の積極的な取り込みを図りました。また旅客についても、集客キャンペーンを継続した結果、5月の大型連休を中心に好調に推移しましたが、その後の欠航便数増加の影響により輸送量は伸び悩みました。

東京／苫小牧航路では、欠航便数の増加はありましたが、高速利便性を活かして水産物、冷凍食品などの積極的な取り込みを図る一方、東京発の輸入農水産品、苫小牧発の紙製品、建材等の輸送量が好調に推移したことから、前期並みの輸送量を確保しました。

フェリー部門全体の売上高は56億57百万円となり、前期に比べて0.5%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は1億2百万円となり前期に比べて0.8%の減収となりました。

最近2連結会計年度の事業部門別売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記の通りであります。

区分	平成15年4月1日～平成16年3月31日		平成16年4月1日～平成17年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	11,123,801	40.4	13,994,341	45.7
内航部門	10,670,796	38.8	10,872,557	35.5
フェリー部門	5,627,764	20.4	5,657,103	18.5
その他事業部門	103,706	0.4	102,862	0.3
合計	27,526,068	100.0	30,626,865	100.0

なお、所在地別業績については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動で得た資金が、投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ3億37百万円(10.8%)増加し、34億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億81百万円(20.7%)増加し、プラス39億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加及び資産・負債の増減によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19億2百万円(591.7%)減少し、マイナス22億23百万円となりました。これは主に、設備投資(船舶建造)にともなう支出が増加(前連結会計年度:1隻、当連結会計年度:5隻)したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億34百万円(31.2%)増加し、マイナス14億1百万円となりました。これは主に、船舶建造資金の借入れによる収入が増加(前連結会計年度:なし、当連結会計年度:6億円)したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

海運業界では、外航海運が旺盛な海上荷動きに支えられ活況を呈しておりますが、一方で新造船大量発注の結果、船台は逼迫し、船舶建造用の鋼材等の値上がりも加わって船価が上昇し、備船料の上昇などを誘発しています。また、燃料油価格も高止まり傾向にあり、輸送コストが上昇するなど海運業界を取り巻くこれらの要因に的確に対応することが求められます。

こうした状況下において、当社は来年5月で創立40周年を迎えます。これを機に全社一丸となって営業活動の一層の強化を行うとともに、的確な投資活動と効率的な配船を通じてさらなる業容拡大と企業体質の強化に努めたいと考えております。

当社グループの今後の課題とその取り組みについては次のとおりであります。

(1) 近海不定期船部門

本年3月下旬に、当社最大船型となる24,000重量トン新造バルカーが竣工いたしました。来年初めには第二船目の竣工も予定されております。これにより同船型の支配船腹は3隻体制となります。競争力のある船腹の確保を梃に、引き続き荷主との中・長期輸送契約の成約を図り、さらなる業容拡大とともに安定的な収益体質の構築を図る所存です。

(2) 近海定期船部門

現在の鋼材輸送及びマレーシア合板の安定的輸送のため適正な船腹提供を図ります。さらに燃料費や備船料、船価などの輸送コスト上昇に対処するため、運賃もコスト上昇に見合った適正な修復を顧客に要請する一方、各航路ともにより徹底した経費節減と効率的な運航を図ります。また中国などの新興輸出入国の登場によるアジア水域全般での輸送量の変化と将来の動向を見極めて的確な船腹投入を行い、新規貨物の獲得と多角的な営業活動を推進する所存です。

(3) 内航不定期船部門

備船市況、燃料油価格の高騰による負担増加に見合った運賃の獲得に努めるとともに、今後さらなる船腹不足傾向が予想されるため、船腹需給の動向を見極めて、一般貨物船の確保やリプレースも含めた船隊整備を図り、業容の拡大を目指します。

(4) 内航定期船部門

首都圏～北海道間の既存定期航路の新規顧客獲得と安定収益の維持を第一目標と考えております。紙専用船部門、一般雑貨輸送部門とも一定の成果を挙げることができましたが、引き続き既存航路の充実を図り、また新規航路の開発にも努めて参ります。

(5) フェリー部門

八戸／苫小牧航路において「シルバークィーン得だね！キャンペーン！！」に引き続き「LET'Sシルバークィーン」を実施し、シルバークィーンに対する乗船キャンペーンを浸透させつつ、インターネット予約割引の認知を広めて旅客実績の向上を図ります。東京／苫小牧航路では高速利便性を活かして年間を通じた高消席率の維持に努めてまいります。さらなる顧客サービスの一環として、海上輸送中でもリアルタイムで車両運行管理を直接可能とする衛星パケット通信装置を設置し新規顧客の獲得を図るなど積極的な営業を展開いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 経済要因による影響

当社グループで運航する船舶はアジア水域間および日本国内間の貨物を長期又は短期の契約を結び輸送しておりますが、今後の景気の後退、需要の縮小は短期契約の輸送量の減少または運賃率の低下を招く恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期の業績の変動

輸送貨物によっては荷主の供給、需要面において季節的変動が生じるものがあります。また旅客フェリーの乗船数においては夏場の多客期と冬場の閑散期があり四半期の業績に変動を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループ近海部門においては運賃収入のほとんどが米ドル建の為、米ドル建費用を増やすことなどにより為替レートの変動影響を抑制していますが、為替が円高に推移する場合に燃料費等のドル費用を差し引いた金額の円換算後の価値が減少し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料油価格の変動

当社グループで運航する船舶の燃料油価格が上昇する場合は価格上昇分を荷主から運賃保証される契約以外の非保証契約については運航費が増加しますので業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶運航に係わるリスク

当社グループで運航する船舶については、海難事故・戦争等に備えて船舶保険を付保しリスクを回避しておりますが、テロ・戦争等による社会的混乱に巻き込まれ停船、滅失等が発生した場合には代替船の手当てが困難となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等の成否

当社グループは輸送量の安定確保のために他社と共同運航、業務提携等の活動を行っておりますが、契約終了後は、当事者間での競合もあり得ます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利への感応度

船舶投資を行う場合には金利の固定化などにより金利上昇リスクを回避するように努めておりますが、今後金利の上昇が生じると新造船の設備金利の支払い負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ11億85百万円増加し、312億33百万円となりました。流動資産は、主に営業未収金の増加や運用資金の増加により前期末に比べ9億11百万円増加し、86億55百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減価償却による減少と新造船建造にともなう建設仮勘定の増加により前期末に比べ2億73百万円増加し、225億78百万円となりました。

負債は、前期末に比べ5億87百万円減少し191億84百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等の増加により前期末に比べ5億47百万円増加し、64億75百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により前期末に比べ11億34百万円減少し、127億9百万円となりました。

資本は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ17億72百万円増加し、120億48百万円となりました。

(2) 経営成績

中国経済の高度成長や国内景気の回復基調のなか、近海、内航、フェリーの各部門に亘り積極的な営業展開による輸送量の増加と適正運賃の確保に努めた結果、当連結会計年度の売上高は前期に比べ31億円増加し、306億26百万円となりました。売上原価については、燃料油価格の高値継続もあり運航費などの海運業費用等で11億77百万円増加しましたが、効率的な配船と諸経費の一層の節減に努めた結果、営業利益は前期に比べ19億62百万円増加し、37億11百万円となりました。営業外収益は前期並みとなりましたが、営業外費用は為替差損の減少などにより72百万円改善して、経常利益は前期に比べ20億40百万円増加し、34億25百万円となりました。特別損失として本社移転費用等で1億17百万円計上しましたが、法人税等を差し引いた当期純利益は前期に比べ12億54百万円増加し、19億10百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は21億8百万円であり、主として船舶に対するものであります。事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

近海部門

新造船舶に対し8億36百万円の設備投資を行いました。

内航部門

新造船舶に対し11億68百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

事業部門	船種	区分	隻数 (隻)	総屯数 (屯)	載貨重量屯数 (K/T)	平均船齢 (年月)	乗組員数 (人)	帳簿価額 (千円)
近海部門	一般貨物船	所有船	4	46,150	56,149	6年2ヶ月	—	3,013,649
		備船	20	155,728	229,928	—	—	—
	計		24	201,878	286,077	—	—	3,013,649
内航部門	RO/RO船	所有船	5	45,933	29,556	6年3ヶ月	58	9,906,142
		備船	2	15,826	11,039	—	—	—
	コンテナ船	備船	1	498	1,405	—	—	—
	石灰石専用船	所有船	2	2,455	8,558	13年10ヶ月	16	162,839
		備船	1	3,487	5,811	—	11	—
	石炭専用船	所有船	2	5,422	9,423	15年	—	146,239
	一般貨物船	所有船	1	699	2,100	11年5ヶ月	—	96,391
備船		3	1,479	4,850	—	—	—	
計		17	75,799	72,742	—	85	10,311,612	
フェリー部門	旅客フェリー	所有船	1	7,005	3,455	7年1ヶ月	20	1,152,450
		共有船	1	2,802 (5,603)	1,676 (3,352)	15年8ヶ月	22	117,022
	貨物フェリー	所有船	1	12,526	5,618	5年8ヶ月	12	2,420,871
計		3	22,333 (25,134)	10,749 (12,425)	—	54	3,690,345	
部門合計	—	所有船	16	120,190	114,859	—	106	16,898,583
		備船	27	177,018	253,033	—	11	—
		共有船	1	2,802 (5,603)	1,676 (3,352)	—	22	117,022
	合計		44	300,010 (302,811)	369,568 (371,244)	—	139	17,015,606

(注) 1 総屯数、載貨重量屯数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。

2 乗組員数は、当社グループの乗組員の実乗組員数であります。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	33,258	— (—)	36,976	70,235	70
北海道支社 (札幌市中央区)	642	— (—)	4,139	4,782	12
八戸支社 (青森県八戸市)	7,758	— (—)	3,661	11,420	11
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	36,440	595,485 (18,885)	7,073	638,999	6
賃貸資産 (札幌市中央区他)	537,421	383,914 (5,679)	27	921,363	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	107,949	247,545 (5,920)	749	356,244	1

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
旭汽船㈱ (東京都千代田区)	—	— (—)	21,785	21,785	—
シルバーサービス㈱ (青森県八戸市)	1,212	— (—)	988	2,200	10

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所	年間賃借料	66,473千円
北海道支社事務所	年間賃借料	8,242千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(イ) 当期中に竣工した船舶

該当事項はありません。

(ロ) 建造中の船舶

会社名	部門	船種	総トン数 (トン)	載貨重量トン数 (キロトン)	起工	竣工予定	投資予定金額		資金調達方法
							総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	近海	在来船	7,800	10,000	平成17年 2月	平成17年 10月	1,100	211	自己資金及び 借入金

(ハ) 建造計画中の船舶

会社名	部門	船種	総トン数 (トン)	載貨重量トン数 (キロトン)	起工予定	竣工予定	投資予定金額		資金調達方法
							総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
提出会社	内航	RORO船	14,000	6,600	平成17年 8月	平成18年 前半	3,800	584	自己資金及び 借入金
同上	同上	同上	14,000	6,600	平成17年 10月	平成18年 前半	3,800	584	同上
TROPICAL LINE S. A.	近海	在来船	14,700	24,000	平成17年 7月	平成18年 2月	1,800	177	同上
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	同上	同上	7,800	10,000	平成17年 10月	平成18年 6月	1,100	105	同上

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

(イ) 当期中に売却した船舶

該当事項はありません。

(ロ) 除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	108個(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	108,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	一株当たり195円(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 195円 資本組入額 98円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日(注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集	発行数 3,500,000株	発行価格 420円	資本組入額 208円
入札によらない募集	発行数 500,000株	発行価格 415円	資本組入額 208円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	22	43	21	1	1,505	1,602	—
所有株式数 (単元)	—	4,898	218	16,377	1,804	6	6,220	29,523	2,000
所有株式数 の割合(%)	—	16.59	0.74	55.47	6.11	0.02	21.07	100.00	—

(注) 1 自己株式260,699株のうち260単元は「個人その他」に、699株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通8番	14,040	47.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,840	6.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,080	3.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	855	2.90
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区霞が関1-4-2	671	2.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	439	1.49
ビーエヌピー パリバ セキュ リティーズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セキ ュリティーズ (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	ルクセンブルグ国 (東京都中央区日本橋3-11-1)	420	1.42
北海道運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.18
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	304	1.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	300	1.02
計	—	20,299	68.75

(注) 1. 上記所有株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式300千株が含まれております。

2. 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日をもって日動火災海上保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,263,000	29,263	—
単元未満株式	2,000	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,263	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区霞ヶ関 1-4-2	260,000	—	260,000	0.88
計	—	260,000	—	260,000	0.88

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名 当社従業員 10名 子会社春徳汽船株式会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、会社の収益性および財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況、配当性向等を勘案の上、株主の皆様様に利益還元を行うことを配当政策の基本方針といたしております。

当期の配当金は、1株につき3円の普通配当に、東京証券取引所市場第二部上場10周年記念配当金として1円50銭を加え、1株につき4円50銭の期末配当を実施し、中間期に1株につき3円の配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき7円50銭となりました。その結果、当期の配当性向は、11.68%となります。

なお、内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様様に還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月10日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	233	195	168	335	513
最低(円)	151	142	140	157	215

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	413	404	391	460	513	510
最低(円)	364	357	355	375	426	467

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荒 木 武 文	昭和18年1月29日生	昭和40年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 同社代表取締役専務取締役就任 同社代表取締役専務取締役辞任 当社代表取締役社長就任(現)	26
専務取締役	北海道支社長	秋 山 好 史	昭和20年7月25日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 同社取締役就任 同社取締役辞任 当社常務取締役就任内航第一部、 内航第三部及びフェリー部管掌、 内航第二部担当 当社常務取締役内航第一部、内航 第二部及び船舶管理部管掌 当社常務取締役内航第二部及び船 舶管理部管掌 当社専務取締役就任北海道全域担 当及び北海道支社長(現)	55
常務取締役		辻 井 浩 平	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 昭和45年10月 平成7年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成12年7月 平成15年6月	日本近海汽船株式会社入社 当社入社 当社内航第一部長 当社取締役就任内航第一部長 当社常務取締役就任内航第一部担 当、内航第一部長 当社常務取締役内航不定期船部担 当(現) (主要な兼職の状況) 新洋興産株式会社代表取締役(現) 株式会社五洋海運商会代表取締役 (現)	12
常務取締役		寺 尾 元 四 郎	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 昭和45年4月 平成7年5月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年11月	小山海運株式会社入社 当社入社 当社定航部長 当社取締役就任定航部長 当社常務取締役就任定航部担当、 定航部長 当社常務取締役定航部管掌(現) (主要な兼職の状況) “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD DIRECTOR/CHAIRMAN(現) ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. PRESIDENT(現) MARINE VICTORE SHIPPING S. A. PRESIDENT(現)	25
常務取締役		羽 山 憲 夫	昭和21年11月2日生	昭和44年10月 平成5年10月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社海務部長 当社取締役就任海務部長 当社取締役船舶管理部担当 当社常務取締役就任船舶管理部担 当(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		田村 周三	昭和22年3月18日生	昭和45年4月 昭和48年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	小山海運入社 当社入社 当社内航第三部長 当社取締役就任内航第三部長 当社取締役内航第二部長 当社常務取締役就任内航第二部長 当社常務取締役内航定期船部担当、内航定期船部長 当社常務取締役内航定期船部及びフェリー部担当(現)	14
常務取締役		志賀 十良	昭和19年1月2日生	昭和42年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成16年3月	川崎汽船株式会社入社 同社理事 “K” Line(Singapore)Pte Ltd代表取締役 “K” Kine(Singapore)Pte Ltd代表取締役兼“K” Line Pte Ltd代表取締役 当社常務取締役就任総務部及び情報システム室管掌、経理部及び経営管理部担当 当社常務取締役総務部及び情報システム室管掌、経理部、経営管理部及びIR担当 当社常務取締役経理部及び経営管理部担当(現) (主要な兼職の状況) 旭汽船株式会社代表取締役(現)	18
常務取締役		森原 明	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成7年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成14年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社不定期船部長 当社取締役就任不定期船部長 当社常務取締役就任不定期船部担当(現) (主要な兼職の状況) TROPICAL LINE S.A. PRESIDENT (現)	11
常務取締役		手島 洋史	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 平成7年1月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社理事総務部長 当社取締役就任総務部長 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長及び情報システム室長 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長、情報システム室長及び内部監査室長 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長及び情報システム室長 当社常務取締役就任総務部、情報システム室及びIR担当(現)	9
取締役	苫小牧支店長	鞠山 洋	昭和19年10月28日生	昭和38年4月 昭和39年11月 平成2年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月	上島珈琲株式会社入社 三協海運株式会社入社 当社入社 当社北海道支社営業部長 当社取締役就任北海道支社営業部長 当社取締役苫小牧支店長(現)	19
取締役	定航部長 定航企画 グループ長	池田 嘉和	昭和20年3月18日生	昭和43年4月 平成6年1月 平成11年7月 平成13年6月 平成16年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社理事内航第二部長 当社監査役就任 当社取締役就任定航部担当、定航部長及び定航企画グループ長(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	北海道支社 営業部長	谷 本 賢 三	昭和23年7月17日生	昭和42年4月 摩耶ターミナル株式会社入社 昭和43年4月 当社入社 平成13年5月 当社日立支店長 平成15年7月 当社理事日立支店長 平成16年6月 当社取締役就任北海道支社営業部 長(現)	12
取締役	フェリー部長	中 村 誠	昭和23年6月28日生	昭和50年4月 日の丸地開発株式会社入社 昭和54年4月 シルバーフェリー株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成14年4月 当社八戸支社営業部長 平成16年4月 当社フェリー部長 平成17年6月 当社取締役就任フェリー部長(現)	6
取締役 非常勤		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社 (現 三八五流通株式会社)入社 昭和54年6月 シルバーフェリー株式会社取締役 就任 昭和58年6月 三八五貨物自動車運送株式会社代 表取締役副社長就任 昭和60年6月 同社代表取締役社長就任(現) 平成4年4月 当社取締役就任(現)	4
監査役 常勤		中 村 俊 彦	昭和19年9月21日生	昭和42年4月 摩耶ターミナル株式会社入社 昭和43年7月 國洋海運株式会社入社 昭和49年1月 当社入社 平成13年7月 当社理事内部監査室長 平成15年6月 当社監査役就任(現)	18
監査役 常勤		藤 澤 暢 章	昭和17年12月1日生	昭和40年4月 大東運輸株式会社(現株式会社ダ イトーコーポレーション)入社 昭和41年5月 当社入社 平成11年7月 当社理事苫小牧支店長 平成13年6月 当社取締役就任苫小牧支店長 平成16年6月 当社監査役就任(現)	31
監査役 非常勤		河 西 直	昭和18年8月19日生	昭和42年4月 日本開発銀行(現日本政策投資銀 行) 入行 平成2年6月 同行松江事務所長 平成6年3月 同行検査部検査役 平成7年6月 東海団地倉庫株式会社常務取締役 平成16年6月 当社監査役就任(現)	—
監査役 非常勤		勝 瑞 護	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 川崎汽船株式会社入社 平成10年7月 同社コンテナ船事業部専任部長 平成11年7月 “K” Line(HongKong)Ltd取締役社 長(出向) 平成15年4月 同社経営企画グループ長 平成15年6月 同社取締役就任 平成17年4月 同社常務取締役就任(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	—
計					287

(注) 監査役 河西 直及び勝瑞 護の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業倫理基準を定め、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営革新をたゆまず進めることを基本方針としております。また、IR活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、個人投資家、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

[会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況]

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制

当社は、従来どおり監査役設置会社であり、平成17年3月31日現在4名の監査役が在任しております。

② 社外取締役及び社外監査役の選任状況

社外取締役は選任されておりませんが、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役は、監査役4名中2名が選任されております。

③ 取締役会及び常務会

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他の経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

取締役会は、原則として毎月1回以上開催されております。

また、常務会は取締役会の決定した基本方針に基づき、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関する協議機関と位置付けております。常務会は代表取締役、専務取締役、常務取締役及び監査役が出席し、原則として毎月1回以上開催されております。

④ その他の機関

・安全運航推進委員会（平成12年5月設置）：船舶の事故（汚染を含む）の予防及び対応（事務局・船舶管理部）

・IR委員会（平成15年12月設置）：IR活動の強化に対応（事務局・総務部）

・コンプライアンス委員会（平成16年3月設置）：コンプライアンス上の問題に対応（事務局・内部監査室）

⑤ ストックオプション

株主と経営に携わる者の利害を一致させる見地から、業績向上に対する長期インセンティブの一環としてストックオプション制度を導入し、株式価値の増大に対する意識を高めることとしております。

⑥ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は1名となっております。

監査役監査につきましては、現在4名の監査役のうち、半数の2名が社外監査役であり、より公正な監査が実施できる体制とし、原則として毎月1回以上監査役会を開催しております。

会計監査につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、財務諸表及び連結財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

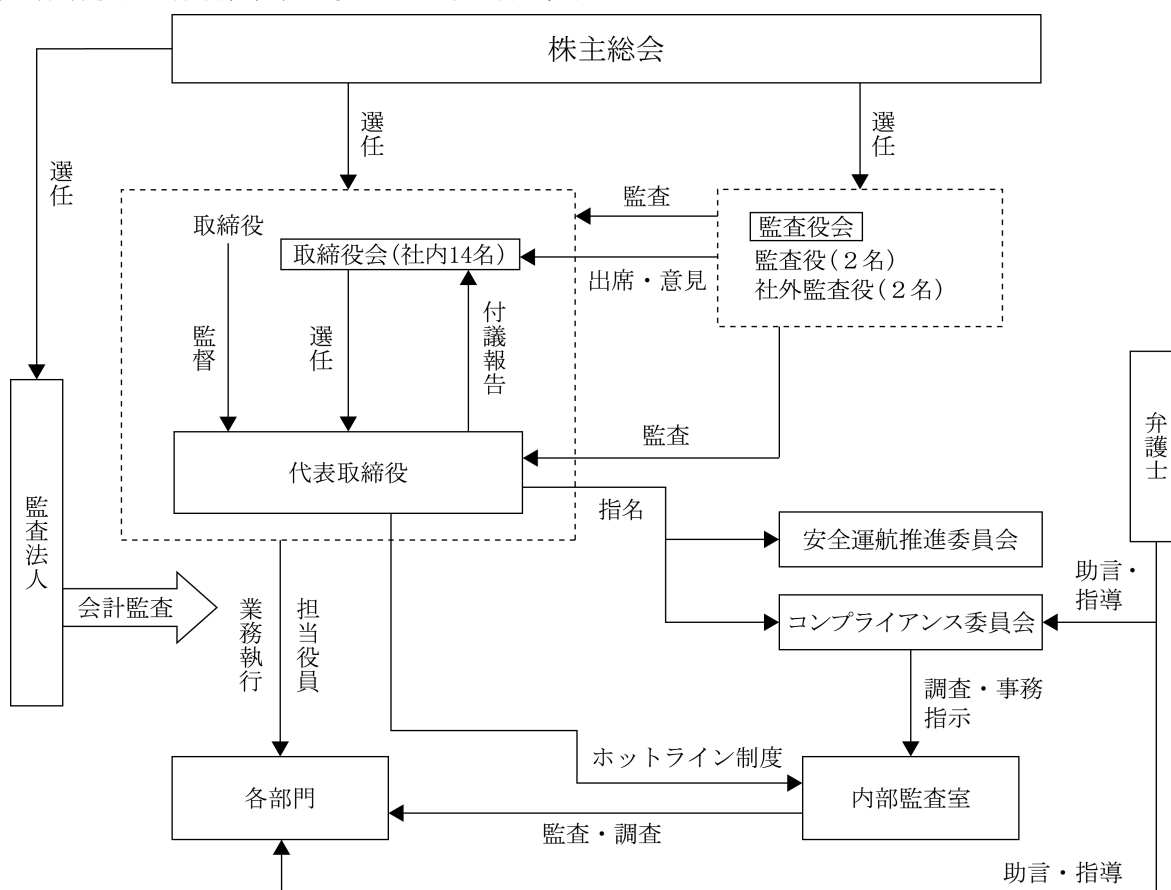
業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	鈴木 啓之	新日本監査法人	15年 ※
業務執行社員	矢口 哲成		—

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、平成17年3月期会計期間をもって交代する予定となっております。

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 10名 会計士補 9名 その他 1名

⑦ 業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



[会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要]

平成17年3月31日現在で、社外監査役1名及びその近親者と当社との人事、資金、技術及び取引等に関する特段の関係はありません。なお、社外監査役他1名は親会社の取締役であります。

[コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況]

平成16年3月29日から、コンプライアンス委員会が設置され、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を営むと同時に、内部通報制度も機能しており、複数の

情報収集ルートから得たコンプライアンス上の問題に対応する機関としております。

その一環として、コンプライアンス委員会は、当社及び当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備を図るため、平成17年4月26日付けをもって「企業倫理基準」、「コンプライアンス案件対応基準」及び「ホットライン制度規程」を制定しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬： 取締役を支払った報酬	222,300千円
監査役を支払った報酬	38,280千円
計	260,580千円
監査報酬： 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,800千円
上記以外の報酬	—
計	14,800千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
海運業収益及び その他営業収益		27,526,068	100.0	30,626,865	100.0
II 売上原価					
海運業費用及び その他営業費用	※2	22,555,340	82.0	23,733,334	77.5
売上総利益		4,970,728	18.0	6,893,531	22.5
III 一般管理費	※1	3,222,285	11.7	3,182,112	10.4
営業利益		1,748,443	6.3	3,711,418	12.1
IV 営業外収益					
(1) 受取利息		12,447		13,446	
(2) 受取配当金		10,836		12,530	
(3) 固定資産売却益		3,978		1,420	
(4) 貸倒引当金戻入益		4,738		376	
(5) 投資有価証券売却益		—		6,457	
(6) その他営業外収益		12,065	44,066	14,270	48,502
0.2					
V 営業外費用					
(1) 支払利息		312,785		286,322	
(2) 為替差損		66,886		17,078	
(3) その他営業外費用		27,611	407,284	31,107	334,509
1.5					
経常利益			1,385,224		3,425,411
5.0					
VI 特別損失					
(1) 本社移転費用		—		87,881	
(2) 固定資産除却損	※3	—		29,139	
(3) 会員権評価損		71,280		—	
(4) 貸倒引当金繰入額		36,272	107,552	—	117,021
0.4					
税金等調整前当期純利益			1,277,672		3,308,390
4.6					
法人税、住民税及び事業税		866,110		1,625,770	
法人税等調整額		△242,823	623,287	△227,584	1,398,185
2.2					
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,641		—
△0.0					
当期純利益			656,026		1,910,205
2.4					
6.2					

② 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,245,615		1,245,615
II 資本剰余金期末残高			1,245,615		1,245,615
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,422,204		6,887,905
II 利益剰余金増加高					
(1) 当期純利益		656,026		1,910,205	
(2) 土地再評価差額金取崩額		—	656,026	48	1,910,253
III 利益剰余金減少高					
(1) 配当金		146,325		160,957	
(2) 役員賞与		44,000	190,325	44,000	204,957
IV 利益剰余金期末残高			6,887,905		8,593,201

③ 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		680,808		727,966	
(2) 受取手形及び営業未収金		3,553,640		3,968,491	
(3) たな卸資産		311,774		365,653	
(4) 繰延税金資産		130,230		162,962	
(5) 短期貸付金		2,446,000		2,736,000	
(6) その他流動資産		632,698		710,251	
貸倒引当金		△11,738		△15,972	
流動資産合計		7,743,413	25.8	8,655,353	27.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	※1,3	17,901,325		17,015,606	
2 建物及び構築物	※1	755,647		730,932	
3 土地	※7	1,252,471		1,226,945	
4 建設仮勘定		400,784		1,379,828	
5 その他有形固定資産	※1	108,025		85,606	
有形固定資産合計		20,418,254	68.0	20,438,919	65.4
(2) 無形固定資産		130,113	0.4	116,125	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	692,382		908,134	
2 長期貸付金		261,126		346,826	
3 繰延税金資産		21,585		74,924	
4 再評価に係る繰延税金資産	※7	219,102		219,134	
5 保証金・敷金		248,663		180,365	
6 その他長期資産		384,891		364,524	
貸倒引当金		△71,352		△70,816	
投資その他の資産合計		1,756,399	5.8	2,023,093	6.5
固定資産合計		22,304,766	74.2	22,578,138	72.3
資産合計		30,048,180	100.0	31,233,492	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金		2,191,289		2,353,387	
(2) 短期借入金	※3	1,834,155		1,696,455	
(3) 未払法人税等		701,948		1,315,656	
(4) 繰延税金負債		—		4,170	
(5) 賞与引当金		188,478		187,791	
(6) その他流動負債		1,012,323		917,839	
流動負債合計		5,928,194	19.7	6,475,301	20.7
II 固定負債					
(1) 長期借入金	※3	12,690,408		11,588,533	
(2) 繰延税金負債		138,188		36,686	
(3) 退職給付引当金		438,925		431,602	
(4) 役員退職慰労引当金		337,184		366,824	
(5) 特別修繕引当金		239,466		285,951	
固定負債合計		13,844,173	46.1	12,709,598	40.7
負債合計		19,772,368	65.8	19,184,899	61.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	2,368,650	7.9	2,368,650	7.6
II 資本剰余金		1,245,615	4.1	1,245,615	4.0
III 利益剰余金		6,887,905	22.9	8,593,201	27.5
IV 土地再評価差額金	※7	△332,792	△1.1	△332,840	△1.1
V その他有価証券評価差額金		154,060	0.5	221,419	0.7
VI 為替換算調整勘定		△5,507	△0.0	△5,071	△0.0
VII 自己株式	※6	△42,120	△0.1	△42,381	△0.1
資本合計		10,275,811	34.2	12,048,592	38.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,048,180	100.0	31,233,492	100.0

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,277,672	3,308,390
減価償却費		2,158,645	2,093,945
会員権評価損		71,280	9,417
固定資産除却損		—	29,590
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		37,972	8,267
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△12,918	△686
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		62,140	△7,323
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		△66,066	29,640
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)		△17,013	46,485
受取利息及び受取配当金		△23,284	△25,977
支払利息		312,785	286,322
為替差益(△)又は差損		19,930	2,634
売上債権の増加額(△)又は減少額		△60,191	△443,031
立替金の増加額(△)又は減少額		36,398	20,856
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		1,517	△53,879
繰延及び前払費用の増加額(△)又は減少額		△31,511	△77,145
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△28,588	139,658
前受金の増加額又は減少額(△)		51,615	65,410
預り金の増加額又は減少額(△)		52,259	△15,666
未払金の増加額又は減少額(△)		21,885	8,486
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		140,121	△164,770
役員賞与の支払額		△44,000	△44,000
その他		8,694	44,703
小計		3,969,346	5,261,328
利息及び配当金の受取額		23,156	25,890
利息の支払額		△315,527	△281,580
法人税等の支払額		△393,447	△1,041,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,283,527	3,964,576
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△371,083	△2,108,378
有形固定資産の売却による収入		5,251	30,312
無形固定資産の取得による支出		△17,447	△31,492
投資有価証券の取得による支出		△5,599	△115,656
投資有価証券の売却による収入		10,872	19,302
連結子会社株式取得による支出		△32,958	—
ゴルフ会員権取得による支出		△30,305	△6,260
貸付けによる支出		—	△120,000
貸付金の回収による収入		57,867	34,300
保証金・敷金の支払による支出		—	△104,021
保証金・敷金の返還による収入		45,872	172,318
その他		16,031	5,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		△321,498	△2,223,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△25,000	—
長期借入れによる収入		—	600,000
長期借入金の返済による支出		△1,864,325	△1,839,575
配当金の支払額		△146,226	△161,535
自己株式取得による支出		—	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,035,551	△1,401,372
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△24,446	△2,203
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		902,031	337,158
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,224,777	3,126,808
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,126,808	3,463,966

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社10社は全て連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 MARINE VICTOR SHIPPING S.A.については、当期において新たに設立したことにより、連結子会社に含めておりません。</p>	<p>子会社11社は全て連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 春陽汽船(株)については、当期において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHDは、旧KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHDを商号変更したものであります。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額」、「繰延及び前払費用の増減額」、「前受金の増減額」、「預り金の増減額」、及び「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したために区別掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は、「立替金の増減額」が11,489千円、「繰延及び前払費用の増減額」が20,101千円、「前受金の増減額」が△12,144千円、「預り金の増減額」が△19,606千円、「未払金の増減額」が△46,066千円となっております。又、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金・敷金の返還による収入」は、金額的重要性が増したために区別掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は23,491千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したために区別掲記しております。なお前連結会計年度における金額は212千円となっております。又、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保証金・敷金の支払による支出」は、金額的重要性が増したために区別掲記しております。なお前連結会計年度における金額は676千円であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">341,729千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,190,073</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167,998</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,235</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,617</td> </tr> </table>	役員報酬	341,729千円	従業員給与	1,190,073	役員退職慰労引当金繰入額	167,998	退職給付費用	86,235	賞与引当金繰入額	119,617	<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">311,958千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,257,983</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,101</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,119</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">120,562</td> </tr> </table>	役員報酬	311,958千円	従業員給与	1,257,983	役員退職慰労引当金繰入額	145,101	退職給付費用	82,119	賞与引当金繰入額	120,562
役員報酬	341,729千円																				
従業員給与	1,190,073																				
役員退職慰労引当金繰入額	167,998																				
退職給付費用	86,235																				
賞与引当金繰入額	119,617																				
役員報酬	311,958千円																				
従業員給与	1,257,983																				
役員退職慰労引当金繰入額	145,101																				
退職給付費用	82,119																				
賞与引当金繰入額	120,562																				
<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,861千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">109,845</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,026</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	68,861千円	退職給付費用	109,845	特別修繕引当金繰入額	95,026	<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,062千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,408</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,975</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	61,062千円	退職給付費用	75,408	特別修繕引当金繰入額	102,975								
賞与引当金繰入額	68,861千円																				
退職給付費用	109,845																				
特別修繕引当金繰入額	95,026																				
賞与引当金繰入額	61,062千円																				
退職給付費用	75,408																				
特別修繕引当金繰入額	102,975																				
—	<p>※3 固定資産除却損の資産別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,620千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,139</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,620千円	その他有形固定資産	1,518	合計	29,139														
建物及び構築物	27,620千円																				
その他有形固定資産	1,518																				
合計	29,139																				

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	17,233,120千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	19,024,892千円	
※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	6,441千円	※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	6,441千円	
※3	担保に供した資産		※3	担保に供した資産		
	種類	期末簿価		種類	期末簿価	
	船舶	17,258,261千円		船舶	16,458,488千円	
	担保を供した債務			担保を供した債務		
	債務区分	期末残高		債務区分	期末残高	
	短期借入金	1,675,937千円		短期借入金	1,577,977千円	
	長期借入金	12,451,276		長期借入金	10,451,563	
	合計	14,127,214		合計	12,029,541	
4	偶発債務 保証債務		4	偶発債務 保証債務		
	被保証者	保証金額	保証債務の内容	被保証者	保証金額	保証債務の内容
		千円			千円	
	従業員	13,763	オフィスローン	従業員	13,028	オフィスローン
※5	発行済株式総数	普通株式 29,525,000株	※5	発行済株式総数	普通株式 29,525,000株	
※6	自己株式の保有数	普通株式 260,000株	※6	自己株式の保有数	普通株式 260,699株	
※7	土地再評価		※7	土地再評価		
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。			土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。		
	なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
	再評価の方法			再評価の方法		
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。			土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。		
	再評価を行った年月日	平成14年3月31日		再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△54,490千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△115,538千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 680,808千円	現金及び預金勘定 727,966千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 2,446,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 2,736,000
現金及び現金同等物 <u>3,126,808</u>	現金及び現金同等物 <u>3,463,966</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額 <u>28,000</u> 千円	
減価償却累計額 <u>23,587</u>	
期末残高 <u>4,412</u>	
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5,232千円	_____
1年超 —	
合計 <u>5,232</u>	
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 8,970千円	受取リース料 5,232千円
減価償却費 5,097	減価償却費 2,365
④ 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	④ _____
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 81,901千円	1年以内 79,793千円
1年超 821,036	1年超 739,630
合計 <u>902,937</u>	合計 <u>819,424</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	314,635	571,281	256,646
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	314,635	571,281	256,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,556	45,598	△958
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,556	45,598	△958
合計		361,192	616,880	255,687

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,872	—	3,983

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	69,061

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	421,176	789,893	368,717
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	421,176	789,893	368,717
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	42,399	40,320	△2,079
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42,399	40,320	△2,079
合計		463,575	830,213	366,638

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
19,468	6,457	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式	69,881

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、変動金利による借入金調達コストを固定化するために、金利スワップ取引を利用しており、投機的取引として利用しないことを方針としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。 また、信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関しては、取締役会の承認に基づき限度を定めており、取引の実行及び管理は担当役員承認を得て、経理部で行っております。 取引の状況については、経理部が半期毎に取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,099,577千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,373,666</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△725,911</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">286,985</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△438,925</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△438,925</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">141,253千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,582</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,098</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,343</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">196,080</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,099,577千円	ロ	年金資産	1,373,666	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△725,911	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ	未認識数理計算上の差異	286,985	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△438,925	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△438,925	イ	勤務費用	141,253千円	ロ	利息費用	42,582	ハ	期待運用収益	△20,098	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	32,343	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	その他	—	<hr/>			チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	196,080	イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△2,131,719千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,423,727</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△707,992</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">276,389</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△431,602</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△431,602</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">117,738千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,089</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,605</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24,158</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">162,381</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△2,131,719千円	ロ	年金資産	1,423,727	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△707,992	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ	未認識数理計算上の差異	276,389	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>			ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△431,602	チ	前払年金費用	—	リ	退職給付引当金(ト-チ)	△431,602	イ	勤務費用	117,738千円	ロ	利息費用	41,089	ハ	期待運用収益	△20,605	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	24,158	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—	ト	その他	—	<hr/>			チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	162,381	イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.5%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—
イ	退職給付債務	△2,099,577千円																																																																																																																																																											
ロ	年金資産	1,373,666																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△725,911																																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	286,985																																																																																																																																																											
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																													
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△438,925																																																																																																																																																											
チ	前払年金費用	—																																																																																																																																																											
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△438,925																																																																																																																																																											
イ	勤務費用	141,253千円																																																																																																																																																											
ロ	利息費用	42,582																																																																																																																																																											
ハ	期待運用収益	△20,098																																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	32,343																																																																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																																											
ト	その他	—																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																													
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	196,080																																																																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																																																																											
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																																																																																																																																											
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																																																																																																											
イ	退職給付債務	△2,131,719千円																																																																																																																																																											
ロ	年金資産	1,423,727																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																													
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△707,992																																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																																																																											
ホ	未認識数理計算上の差異	276,389																																																																																																																																																											
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																													
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△431,602																																																																																																																																																											
チ	前払年金費用	—																																																																																																																																																											
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△431,602																																																																																																																																																											
イ	勤務費用	117,738千円																																																																																																																																																											
ロ	利息費用	41,089																																																																																																																																																											
ハ	期待運用収益	△20,605																																																																																																																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	24,158																																																																																																																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																																																																											
ト	その他	—																																																																																																																																																											
<hr/>																																																																																																																																																													
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	162,381																																																																																																																																																											
イ	退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																																																																											
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																																																											
ハ	期待運用収益率	1.5%																																																																																																																																																											
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																																																																																																																																											
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																																																																																																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,294千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134,129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,342</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">93,569</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>681,133</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△10,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>670,897</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△492,075</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△101,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63,567</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△657,269</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>13,627</u></td></tr> </table>	賞与引当金	74,294千円	未払事業税	—	役員退職慰労引当金	134,129	退職給付引当金	130,342	会員権評価損	93,569	有価証券評価損	71,945	その他	176,852	繰延税金資産小計	<u>681,133</u>	評価性引当金	△10,235	繰延税金資産合計	<u>670,897</u>	特別償却準備金	△492,075	その他有価証券評価差額金	△101,626	その他	△63,567	繰延税金負債合計	<u>△657,269</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>13,627</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,448千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85,661</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145,685</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,043</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">97,070</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,096</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>741,202</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△4,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>736,411</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△330,375</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△145,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63,228</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△539,381</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>197,030</u></td></tr> </table>	賞与引当金	74,448千円	未払事業税	85,661	役員退職慰労引当金	145,685	退職給付引当金	144,043	会員権評価損	97,070	有価証券評価損	71,196	その他	123,096	繰延税金資産小計	<u>741,202</u>	評価性引当金	△4,790	繰延税金資産合計	<u>736,411</u>	特別償却準備金	△330,375	その他有価証券評価差額金	△145,776	その他	△63,228	繰延税金負債合計	<u>△539,381</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>197,030</u>
賞与引当金	74,294千円																																																												
未払事業税	—																																																												
役員退職慰労引当金	134,129																																																												
退職給付引当金	130,342																																																												
会員権評価損	93,569																																																												
有価証券評価損	71,945																																																												
その他	176,852																																																												
繰延税金資産小計	<u>681,133</u>																																																												
評価性引当金	△10,235																																																												
繰延税金資産合計	<u>670,897</u>																																																												
特別償却準備金	△492,075																																																												
その他有価証券評価差額金	△101,626																																																												
その他	△63,567																																																												
繰延税金負債合計	<u>△657,269</u>																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>13,627</u>																																																												
賞与引当金	74,448千円																																																												
未払事業税	85,661																																																												
役員退職慰労引当金	145,685																																																												
退職給付引当金	144,043																																																												
会員権評価損	97,070																																																												
有価証券評価損	71,196																																																												
その他	123,096																																																												
繰延税金資産小計	<u>741,202</u>																																																												
評価性引当金	△4,790																																																												
繰延税金資産合計	<u>736,411</u>																																																												
特別償却準備金	△330,375																																																												
その他有価証券評価差額金	△145,776																																																												
その他	△63,228																																																												
繰延税金負債合計	<u>△539,381</u>																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>197,030</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	住民税均等割等	0.9	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	0.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.3</u>																																				
法定実効税率	40.8%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																												
住民税均等割等	0.9																																																												
その他	2.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.7</u>																																																												
法定実効税率	39.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																												
住民税均等割等	0.4																																																												
その他	0.5																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.3</u>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,535,996	1,497,258	1,986,238	11,019,494
II 連結売上高(千円)				27,526,068
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.4	5.4	7.2	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,587,595	1,525,496	2,629,919	13,743,011
II 連結売上高(千円)				30,626,865
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.3	5.0	8.6	44.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	349円63銭	1株当たり純資産額	410円21銭
1株当たり当期純利益	20円91銭	1株当たり当期純利益	63円77銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	20円91銭	1株当たり当期純利益	63円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	656,026	1,910,205
普通株式に係る当期純利益(千円)	612,026	1,866,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,000	44,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,000)	(44,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,265	29,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	6	51
(うち新株予約権)	(6)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,000	75,000	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	1,759,155	1,621,455	1.96	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1	12,690,408	11,588,533	1.94	平成18年6月～ 平成28年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,524,564	13,284,988	—	—

(注) 1 財地域総合整備財団からの借入金は無利息であります。

上記の記載金額のうち、財地域総合整備財団からの借入金額は、次のとおりであります。

	前期末残高 千円	当期末残高 千円
1年以内に返済予定の長期借入金	76,818	43,478
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	239,132	195,654

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,491,955	1,449,455	1,449,455	1,449,455

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 海運業収益						
(1) 運賃						
1 貨物運賃		25,336,137		28,636,084		
2 その他運賃		272,401	25,608,538	269,353	28,905,438	
(2) 貸船料			1,969,456		1,746,528	
(3) その他海運業収益			94,685		120,246	
海運業収益合計			27,672,680	100.0	30,772,212	100.0
II 海運業費用						
(1) 運航費						
1 貨物費		2,763,382		2,970,860		
2 燃料費		5,346,616		5,907,041		
3 港費		2,319,885		2,211,807		
4 その他運航費		319,745	10,749,630	299,223	11,388,932	
(2) 船費						
1 船員費		1,078,114		1,128,701		
2 退職給付引当金繰入額		86,235		77,119		
3 賞与引当金繰入額		61,940		61,062		
4 船舶消耗品費		94,739		95,302		
5 船舶保険料		38,246		35,244		
6 船舶修繕費		293,292		458,384		
7 特別修繕引当金繰入額		55,929		76,076		
8 船舶減価償却費		1,481,471		1,374,549		
9 その他船費		140,305	3,330,274	126,707	3,433,147	
(3) 借船料			8,900,893		9,356,688	
(4) その他海運業費用			33,221		38,733	
海運業費用合計			23,014,018	83.2	24,217,501	78.7
海運業利益			4,658,661	16.8	6,554,711	21.3
III その他事業収益						
不動産賃貸収益			93,837	0.3	94,950	0.3
IV その他事業費用						
不動産賃貸費用			43,984	0.1	40,333	0.1
その他事業利益			49,852	0.2	54,616	0.2
営業総利益			4,708,514	17.0	6,609,327	21.5
V 一般管理費	※1		3,031,291	10.9	2,984,099	9.8
営業利益			1,677,222	6.1	3,625,228	11.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
VI 営業外収益							
(1) 受取利息	※ 2		15,980		18,030		
(2) 受取配当金	※ 2		10,836		12,530		
(3) 貸倒引当金戻入益			4,738		376		
(4) その他営業外収益			5,377		8,384		
営業外収益合計			36,932	0.1	39,321	0.1	
VII 営業外費用							
(1) 支払利息			218,327		194,583		
(2) 為替差損			65,404		15,076		
(3) その他営業外費用			18,658		29,709		
営業外費用合計			302,391	1.1	239,370	0.7	
経常利益			1,411,764	5.1	3,425,180	11.1	
VIII 特別損失							
(1) 本社移転費用			—		87,881		
(2) 固定資産除却損	※ 3		—		29,139		
(3) 会員権評価損			71,280		—		
(4) 貸倒引当金繰入額			36,272		—		
特別損失合計			107,552	0.4	117,021	0.4	
税引前当期純利益			1,304,211	4.7	3,308,159	10.7	
法人税、住民税 及び事業税		846,000			1,624,000		
法人税等調整額		△226,895	619,104	2.2	△238,519	1,385,480	4.5
当期純利益			685,106	2.5	1,922,678	6.2	
前期繰越利益			207,262		273,563		
土地再評価差額金 取崩額			—		48		
中間配当額			73,162		87,795		
当期末処分利益			819,207		2,108,495		

② 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			819,207		2,108,495
II 任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		234,353		238,708	
(2) 圧縮記帳積立金取崩額		372	234,725	321	239,029
合計			1,053,933		2,347,525
III 利益処分量					
(1) 配当金		73,162		131,689	
(2) 取締役賞与金		44,000		44,000	
(3) 任意積立金					
1 特別償却準備金		13,168		—	
2 圧縮記帳積立金		38		—	
3 新造船建造積立金		650,000	780,369	1,900,000	2,075,689
IV 次期繰越利益			273,563		271,835

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

③ 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金・預金		476,013		263,213	
(2) 受取手形		178,043		175,707	
(3) 海運業未収金		3,365,465		3,753,799	
(4) 関係会社短期貸付金		2,101,388		2,423,639	
(5) 立替金		89,458		73,909	
(6) 貯蔵品		305,245		354,227	
(7) 繰延及び前払費用		380,802		432,428	
(8) 代理店債権		143,090		171,271	
(9) 繰延税金資産		123,105		160,611	
(10) その他流動資産		46,664		34,785	
貸倒引当金		△13,700		△16,100	
流動資産合計		7,195,576	29.0	7,827,494	30.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	※1	24,765,721		24,786,791	
減価償却累計額		12,442,667	12,323,053	13,814,438	10,972,353
2 建物		1,747,241		1,653,663	
減価償却累計額		1,054,037	693,204	962,002	691,661
3 構築物		202,218		197,597	
減価償却累計額		162,234	39,984	160,513	37,084
4 機械・装置		35,915		35,915	
減価償却累計額		26,982	8,932	29,294	6,620
5 車輛・運搬具		34,795		32,201	
減価償却累計額		26,616	8,179	22,183	10,017
6 器具・備品		222,326		170,651	
減価償却累計額		165,408	56,918	128,497	42,153
7 土地	※6		1,238,756		1,226,945
8 建設仮勘定			—		1,168,463
9 その他有形固定資産		13,352		13,352	
減価償却累計額		8,646	4,705	9,346	4,006
有形固定資産合計			14,373,735		14,159,306
(2) 無形固定資産					
1 借地権			484		484
2 ソフトウェア			127,987		114,024
3 電話加入権			1,020		1,020
無形固定資産合計			129,491	0.5	115,528

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		667,586		899,922	
2 関係会社株式		686,423		686,423	
3 従業員長期貸付金		261,126		346,826	
4 関係会社長期貸付金		722,933		1,153,716	
5 破産更生債権等		3,550		18,823	
6 長期前払費用		24,768		22,689	
7 繰延税金資産		—		52,481	
8 再評価に係る 繰延税金資産	※6	219,102		219,134	
9 保証金・敷金		244,667		168,431	
10 会員権等		317,261		287,651	
11 その他長期資産		31,479		28,849	
貸倒引当金		△71,352		△73,123	
投資その他の資産合計		3,107,546	12.5	3,811,825	14.7
固定資産合計		17,610,773	71.0	18,086,660	69.8
資産合計		24,806,349	100.0	25,914,155	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
(1) 海運業未払金			2,085,854		2,164,462	
(2) 短期借入金			1,355,058		1,175,718	
(3) 未払金			38,915		70,731	
(4) 未払消費税等			180,342		17,788	
(5) 未払費用			51,638		62,717	
(6) 未払法人税等			685,261		1,313,241	
(7) 前受金			247,514		302,883	
(8) 預り金			100,046		84,277	
(9) 代理店債務			356,140		332,318	
(10) 賞与引当金			181,557		181,624	
流動負債合計		5,282,328	21.3	5,705,763	22.0	
II 固定負債	※1					
(1) 長期借入金			8,245,932		7,145,214	
(2) 退職給付引当金			393,819		378,354	
(3) 役員退職慰労引当金			325,584		364,424	
(4) 特別修繕引当金			129,655		205,731	
(5) 繰延税金負債		102,179		—		
固定負債合計		9,197,170	37.1	8,093,724	31.3	
負債合計		14,479,499	58.4		53.3	
(資本の部)						
I 資本金	※2					
II 資本剰余金			2,368,650	9.5	2,368,650	9.1
資本準備金						
		1,245,615	5.0	1,245,615	4.8	
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金			321,703		321,703	
(2) 任意積立金						
1 特別償却準備金		943,076		721,891		
2 圧縮記帳積立金		2,448		2,115		
3 新造船建造積立金		350,000		1,000,000		
4 別途積立金		4,500,000		4,500,000		
(3) 当期未処分利益			819,207		2,108,495	
利益剰余金合計			6,936,435	28.0	8,654,205	33.4
IV 土地再評価差額金	※6		△332,792	△1.3	△332,840	△1.3
V その他有価証券評価差額金			151,061	0.6	221,419	0.9
VI 自己株式	※3		△42,120	△0.2	△42,381	△0.2
資本合計			10,326,850	41.6	12,114,667	46.7
負債・資本合計			24,806,349	100.0	25,914,155	100.0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均 に基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によってお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ て おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法によっ て おります。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、長期契約により 定額法償却に基づいて運航収益が 確定している船舶については定額 法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につい ては、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(14年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌 期から費用処理することとしてお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 特別修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただしフェリーについては積切出帆基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用していません。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断してあります。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>305,261千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,135,935</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>144,306</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>86,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>119,617</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>219,961</td></tr> <tr><td>資産維持費</td><td>248,593</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>97,624</td></tr> </table>	役員報酬	305,261千円	従業員給与	1,135,935	役員退職慰労引当金	144,306	繰入額		退職給付費用	86,235	賞与引当金繰入額	119,617	福利厚生費	219,961	資産維持費	248,593	減価償却費	97,624	<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>281,484千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>1,180,246</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>142,001</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>77,119</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>120,562</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>221,158</td></tr> <tr><td>資産維持費</td><td>151,689</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>93,465</td></tr> </table>	役員報酬	281,484千円	従業員給与	1,180,246	役員退職慰労引当金	142,001	繰入額		退職給付費用	77,119	賞与引当金繰入額	120,562	福利厚生費	221,158	資産維持費	151,689	減価償却費	93,465
役員報酬	305,261千円																																				
従業員給与	1,135,935																																				
役員退職慰労引当金	144,306																																				
繰入額																																					
退職給付費用	86,235																																				
賞与引当金繰入額	119,617																																				
福利厚生費	219,961																																				
資産維持費	248,593																																				
減価償却費	97,624																																				
役員報酬	281,484千円																																				
従業員給与	1,180,246																																				
役員退職慰労引当金	142,001																																				
繰入額																																					
退職給付費用	77,119																																				
賞与引当金繰入額	120,562																																				
福利厚生費	221,158																																				
資産維持費	151,689																																				
減価償却費	93,465																																				
<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>11,824千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>4,302</td></tr> </table>	受取利息	11,824千円	受取配当金	4,302	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>13,377千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>4,302</td></tr> </table>	受取利息	13,377千円	受取配当金	4,302																												
受取利息	11,824千円																																				
受取配当金	4,302																																				
受取利息	13,377千円																																				
受取配当金	4,302																																				
	<p>※3 固定資産除却損の資産別内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>27,128千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>491</td></tr> <tr><td>車両・運搬具</td><td>558</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>960</td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,139</td></tr> </table>	建物	27,128千円	構築物	491	車両・運搬具	558	器具・備品	960	合計	29,139																										
建物	27,128千円																																				
構築物	491																																				
車両・運搬具	558																																				
器具・備品	960																																				
合計	29,139																																				

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供した資産</p> <table> <tr><th>種類</th><th>期末簿価</th></tr> <tr><td>船舶</td><td>11,935,428千円</td></tr> <tr><td>担保を供した債務</td><td></td></tr> <tr><th>債務区分</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,203,240千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,006,800</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,210,040</td></tr> </table>	種類	期末簿価	船舶	11,935,428千円	担保を供した債務		債務区分	期末残高	短期借入金	1,203,240千円	長期借入金	8,006,800	合計	9,210,040	<p>※1 担保に供した資産</p> <table> <tr><th>種類</th><th>期末簿価</th></tr> <tr><td>船舶</td><td>10,642,360千円</td></tr> <tr><td>担保を供した債務</td><td></td></tr> <tr><th>債務区分</th><th>期末残高</th></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>1,057,240千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,949,560</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,006,800</td></tr> </table>	種類	期末簿価	船舶	10,642,360千円	担保を供した債務		債務区分	期末残高	短期借入金	1,057,240千円	長期借入金	6,949,560	合計	8,006,800																																
種類	期末簿価																																																												
船舶	11,935,428千円																																																												
担保を供した債務																																																													
債務区分	期末残高																																																												
短期借入金	1,203,240千円																																																												
長期借入金	8,006,800																																																												
合計	9,210,040																																																												
種類	期末簿価																																																												
船舶	10,642,360千円																																																												
担保を供した債務																																																													
債務区分	期末残高																																																												
短期借入金	1,057,240千円																																																												
長期借入金	6,949,560																																																												
合計	8,006,800																																																												
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>97,300,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式 29,525,000株</td></tr> </table>	普通株式	97,300,000株	発行済株式総数	普通株式 29,525,000株	<p>※2 会社が発行する株式</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>97,300,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式 29,525,000株</td></tr> </table>	普通株式	97,300,000株	発行済株式総数	普通株式 29,525,000株																																																				
普通株式	97,300,000株																																																												
発行済株式総数	普通株式 29,525,000株																																																												
普通株式	97,300,000株																																																												
発行済株式総数	普通株式 29,525,000株																																																												
<p>※3 (自己株式の保有数)</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>260,000株</td></tr> </table>	普通株式	260,000株	<p>※3 (自己株式の保有数)</p> <table> <tr><td>普通株式</td><td>260,699株</td></tr> </table>	普通株式	260,699株																																																								
普通株式	260,000株																																																												
普通株式	260,699株																																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table> <tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>保証債務の内容</th></tr> <tr><td></td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>TROPICAL LINE S.A.</td><td>1,130,740</td><td>船舶建造資金借入金</td></tr> <tr><td>ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.</td><td>1,240,750</td><td>船舶建造資金借入金</td></tr> <tr><td>旭汽船㈱</td><td>67,500</td><td>船舶建造資金借入金</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>13,763</td><td>オフィスローン</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,452,753</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table> <tr><th>連帯債務者</th><th>連帯債務他社負担額</th><th>連帯債務の内容</th></tr> <tr><td></td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>旭汽船㈱</td><td>470,160</td><td>共有船舶建造資金借入金</td></tr> </table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容		千円		TROPICAL LINE S.A.	1,130,740	船舶建造資金借入金	ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	1,240,750	船舶建造資金借入金	旭汽船㈱	67,500	船舶建造資金借入金	従業員	13,763	オフィスローン	合計	2,452,753		連帯債務者	連帯債務他社負担額	連帯債務の内容		千円		旭汽船㈱	470,160	共有船舶建造資金借入金	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table> <tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>保証債務の内容</th></tr> <tr><td></td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>TROPICAL LINE S.A.</td><td>1,023,036</td><td>船舶建造資金借入金</td></tr> <tr><td>ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.</td><td>1,102,290</td><td>船舶建造資金借入金</td></tr> <tr><td>旭汽船㈱</td><td>2,277,746</td><td>船舶建造資金借入金</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>13,028</td><td>オフィスローン</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,416,101</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table> <tr><th>連帯債務者</th><th>連帯債務他社負担額</th><th>連帯債務の内容</th></tr> <tr><td></td><td>千円</td><td></td></tr> <tr><td>旭汽船㈱</td><td>430,800</td><td>共有船舶建造資金借入金</td></tr> </table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容		千円		TROPICAL LINE S.A.	1,023,036	船舶建造資金借入金	ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	1,102,290	船舶建造資金借入金	旭汽船㈱	2,277,746	船舶建造資金借入金	従業員	13,028	オフィスローン	合計	4,416,101		連帯債務者	連帯債務他社負担額	連帯債務の内容		千円		旭汽船㈱	430,800	共有船舶建造資金借入金
被保証者	保証金額	保証債務の内容																																																											
	千円																																																												
TROPICAL LINE S.A.	1,130,740	船舶建造資金借入金																																																											
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	1,240,750	船舶建造資金借入金																																																											
旭汽船㈱	67,500	船舶建造資金借入金																																																											
従業員	13,763	オフィスローン																																																											
合計	2,452,753																																																												
連帯債務者	連帯債務他社負担額	連帯債務の内容																																																											
	千円																																																												
旭汽船㈱	470,160	共有船舶建造資金借入金																																																											
被保証者	保証金額	保証債務の内容																																																											
	千円																																																												
TROPICAL LINE S.A.	1,023,036	船舶建造資金借入金																																																											
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	1,102,290	船舶建造資金借入金																																																											
旭汽船㈱	2,277,746	船舶建造資金借入金																																																											
従業員	13,028	オフィスローン																																																											
合計	4,416,101																																																												
連帯債務者	連帯債務他社負担額	連帯債務の内容																																																											
	千円																																																												
旭汽船㈱	430,800	共有船舶建造資金借入金																																																											

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が151,061千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が221,419千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>※6 土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 54,490$千円</p>	<p>※6 土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 115,538$千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,922</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,413</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">11,413</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,240</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15,466</td> </tr> </table>		器具・備品	取得価額相当額	96,336千円	減価償却累計額相当額	84,922	期末残高相当額	11,413	1年以内	9,496千円	1年超	1,917	合計	11,413	支払リース料	17,240千円	減価償却費相当額	17,240	未経過リース料		1年以内	4,927千円	1年超	10,539	合計	15,466	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,394</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,525</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,525</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,719</td> </tr> </table> <p>④ 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,493</td> </tr> </table>		器具・備品	取得価額相当額	19,920千円	減価償却累計額相当額	13,394	期末残高相当額	6,525	1年以内	2,767千円	1年超	3,758	合計	6,525	支払リース料	11,719千円	減価償却費相当額	11,719	未経過リース料		1年以内	3,972千円	1年超	3,521	合計	7,493
	器具・備品																																																				
取得価額相当額	96,336千円																																																				
減価償却累計額相当額	84,922																																																				
期末残高相当額	11,413																																																				
1年以内	9,496千円																																																				
1年超	1,917																																																				
合計	11,413																																																				
支払リース料	17,240千円																																																				
減価償却費相当額	17,240																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	4,927千円																																																				
1年超	10,539																																																				
合計	15,466																																																				
	器具・備品																																																				
取得価額相当額	19,920千円																																																				
減価償却累計額相当額	13,394																																																				
期末残高相当額	6,525																																																				
1年以内	2,767千円																																																				
1年超	3,758																																																				
合計	6,525																																																				
支払リース料	11,719千円																																																				
減価償却費相当額	11,719																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	3,972千円																																																				
1年超	3,521																																																				
合計	7,493																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 72,078千円 未払事業税 — 役員退職慰労引当金 129,257 退職給付引当金 120,892 会員権評価損 93,569 有価証券評価損 71,945 その他 109,306 繰延税金資産合計 <u>597,049</u> (繰延税金負債) 特別償却準備金 △475,275 その他有価証券評価差額金 △99,455 その他 △1,392 繰延税金負債合計 <u>△576,122</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>20,926</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 72,104千円 未払事業税 85,647 役員退職慰労引当金 144,676 退職給付引当金 132,479 会員権評価損 97,070 有価証券評価損 71,196 その他 74,990 繰延税金資産合計 <u>678,166</u> (繰延税金負債) 特別償却準備金 △318,115 その他有価証券評価差額金 △145,776 その他 △1,180 繰延税金負債合計 <u>△465,073</u> 繰延税金資産(負債)の純額 <u>213,092</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 住民税均等割等 0.9 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.5</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6 住民税均等割等 0.4 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.9</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	351円37銭	1株当たり純資産額	412円47銭
1株当たり当期純利益	21円91銭	1株当たり当期純利益	64円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益(千円)	685,106	1,922,678
普通株式に係る当期純利益(千円)	641,106	1,878,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,000	44,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,000)	(44,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,265	29,264
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	6	51
(うち新株予約権)	(6)	(51)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考		
海運業収益	外航	運賃	13,539,501		
		貸船料	420,441		
		他船取扱手数料	—		
		その他	24,372		
		計	13,984,315		
	内航	運賃	15,365,936		
		貸船料	1,326,087		
		他船取扱手数料	20,586	トリップ船差益	
		その他	75,287	船内営業、船舶管理料等	
		計	16,787,897		
	その他	—			
	合計	30,772,212			
	海運業費用	外航	運航費	4,611,917	
			船費	—	
借船料			6,068,380		
他社委託手数料			—		
その他			7,317	海外子会社業務委託料、 クレーム処理コンサルタント料	
計			10,687,616		
内航		運航費	6,777,014		
		船費	3,433,147		
		借船料	3,288,307		
		他社委託手数料	—		
		その他	31,415	コンテナリース料、コンテナ関連費用、 船内営業等	
		計	13,529,885		
その他		—			
合計		24,217,501			
海運業利益		6,554,711			

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	JFEホールディングス(株)	50,176	156,448
	電源開発(株)	42,000	140,028
	(株)ミレアホールディングス	50	78,772
	(株)みずほフィナンシャルグループ	149	78,233
	三菱化学(株)	220,566	77,418
	川崎重工業(株)	355,000	67,095
	王子製紙(株)	105,000	64,575
	JFEミネラル(株)	100,000	50,500
	太平洋興発(株)	200,000	42,600
	(株)日本製紙グループ本社	80	40,320
	その他15銘柄	357,174	103,931
計		1,430,196	899,922

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	24,765,721	21,070	—	24,786,791	13,814,438	1,371,770	10,972,353
建物	1,747,241	71,417	30,837	1,653,663	962,002	42,123	691,661
構築物	202,218	3,935	570	197,597	160,513	6,264	37,084
機械・装置	35,915	—	—	35,915	29,294	2,311	6,620
車輛・運搬具	34,795	7,421	1,628	32,201	22,183	3,954	10,017
器具・備品	222,326	10,033	7,933	170,651	128,497	16,863	42,153
土地	1,238,756	13,715	25,526	1,226,945	—	—	1,226,945
建設仮勘定	—	1,168,463	—	1,168,463	—	—	1,168,463
その他 有形固定資産	13,352	—	—	13,352	9,346	699	4,006
有形固定資産計	28,260,329	1,296,055	66,496	29,285,582	15,126,275	1,443,988	14,159,306
無形固定資産							
借地権	—	—	—	484	—	—	484
ソフトウェア	—	—	—	302,909	188,884	54,752	114,024
電話加入権	—	—	—	1,020	—	—	1,020
無形固定資産計	—	—	—	304,413	188,884	54,752	115,528
長期前払費用	—	—	—	31,500	8,811	2,079	22,689
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期中の主な増減事由は下記のとおりであります。

- ① 建物の当期増加額は、主としてマンション購入、社宅耐震補強工事、新事務所内装工事によるものであります。
 - ② 土地の当期増加額は、上記マンション購入に伴うものであります。
 - ③ 建設仮勘定の当期増加額は、船舶建造によるものであります。
- 2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,368,650	—	—	2,368,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(29,525,000)	(—)	(—)	(29,525,000)
	普通株式 (千円)	2,368,650	—	—	2,368,650
	計 (株)	(29,525,000)	(—)	(—)	(29,525,000)
	計 (千円)	2,368,650	—	—	2,368,650
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,245,615	—	—	1,245,615
	計 (千円)	1,245,615	—	—	1,245,615
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	321,703	—	—	321,703
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	943,076	13,168	234,353	721,891
	圧縮記帳積立金 (千円)	2,448	38	372	2,115
	新造船 建造積立金 (千円)	350,000	650,000	—	1,000,000
	別途積立金 (千円)	4,500,000	—	—	4,500,000
	計 (千円)	6,117,228	663,207	234,725	6,545,710

(注) 1 当期末における自己株式は260,699株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,052	25,270	7,145	13,953	89,223
賞与引当金	181,557	181,624	181,557	—	181,624
役員退職慰労引当金	325,584	142,001	103,161	—	364,424
特別修繕引当金	129,655	76,076	—	—	205,731

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内、13,700千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、253千円は回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	5,246
当座預金	58,197
普通預金	62,994
別段預金	374
外貨預金	136,401
預金計	257,967
合計	263,213

2 受取手形

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
栗林運輸(株)	82,918	日本梱包運輸倉庫(株)	460
三ツ輪運輸(株)	42,171		
北海道西濃運輸(株)	38,375		
三八五流通(株)	11,781	合計	175,707

(期日別内訳)

期日別	平成17年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	42,883	74,234	28,988	29,601	175,707

3 海運業未収金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
王子海運(株)	650,265	栗林商船(株)	160,435
ホクレン運輸(株)	489,265		
J F E スチール(株)	456,587	その他	1,774,467
“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD	222,778	合計	3,753,799

(注) 未収貨物運賃(外航)のうち、代理店に回収を委託しているものについては、当該代理店を相手先としておりません。

(海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,365,465	31,611,607	31,223,273	3,753,799	89.27	41.10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 関係会社短期貸付金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川崎汽船(株)	2,360,000	旭汽船(株)	4,000
TROPICAL LINE S. A.	51,639		
新洋興産(株)	8,000	合計	2,423,639

5 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	337,204
潤滑油	10,993
船用品	6,029
合計	354,227

(b) 流動負債

1 海運業未払金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
J F E 商事(株)	200,485	栗林商船(株)	123,944
川重商事(株)	173,309		
住商石油(株)	156,628	その他	1,354,552
常石造船(株)	155,540	合計	2,164,462

2 短期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	837,240	(財)地域総合整備財団	43,478
農林中央金庫	110,000		
(株)みずほコーポレート銀行	66,000	その他	75,000
(株)三井住友銀行	44,000	合計	1,175,718

(c) 固定負債

長期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	6,757,060	農林中央金庫	27,500
(財)地域総合整備財団	195,654		
(株)みずほコーポレート銀行	99,000		
(株)三井住友銀行	66,000	合計	7,145,214

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.kawakin.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である川崎汽船株式会社は継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第38期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第39期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞

関与社員 公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞

指定社員
業務執行
社員 公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。